

平成17年 4月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年12月17日

上場会社名サトウ食品工業（株）登記社名佐藤食品工業（株）上場取引所東
コード番号2923本社所在都道府県新潟県
(URL http://www.satosyokuhin.co.jp)

代表者役職名代表取締役社長氏名佐藤 功
問合せ先責任者役職名取締役管理本部本部長
氏名笠原 康司TEL (025) 275-1100

中間決算取締役会開催日平成16年12月17日中間配当制度の有無有
中間配当支払開始日単元株制度採用の有無有（1単元 1,000株）

1. 16年10月中間期の業績（平成16年 5月 1日～平成16年10月31日）

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年10月中間期	8,499	2.6	△423	—	△443	—
15年10月中間期	8,280	4.3	△529	—	△443	—
16年 4月期	23,989	—	840	—	911	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年10月中間期	△433	—	△85.31
15年10月中間期	△315	—	△62.17
16年 4月期	435	—	83.43

(注) 1.期中平均株式数16年10月中間期5,075,439株15年10月中間期5,075,500株
16年 4月期5,075,500株

2.会計処理方法の変更無

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年10月中間期	0.00	—
15年10月中間期	0.00	—
16年 4月期	—	10.00

(注) 16年10月中間期 中間配当金の内訳

記念配当0円00銭

特別配当0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年10月中間期	23,685	7,716	32.6	1,520.53
15年10月中間期	24,114	7,454	30.9	1,468.68
16年 4月期	18,575	8,231	44.3	1,619.49

(注) 1.期末発行済株式数16年10月中間期5,074,701株15年10月中間期5,075,500株
16年 4月期5,075,500株

2.期末自己株式数16年10月中間期799株15年10月中間期—株
16年 4月期—株

2. 17年 4月期の業績予想（平成16年 5月 1日～平成17年 4月30日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	25,250	805	450	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）86円61銭

11. 財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成15年10月31日)		当中間会計期間末 (平成16年10月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成16年4月30日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,667,464		1,744,719		1,685,434	
2 受取手形	212,772		296,335		92,593	
3 売掛金	4,642,555		4,582,679		3,161,227	
4 たな卸資産	5,105,366		4,885,476		1,872,707	
5 その他	488,343		439,521		170,251	
貸倒引当金	△ 4,500		△ 4,300		△ 2,800	
流動資産合計	12,112,001	50.2	11,944,432	50.4	6,979,414	37.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,129,769		2,926,217		3,015,666	
(2) 機械装置	4,395,081		3,813,676		4,028,625	
(3) 土地	3,192,736		3,683,120		3,192,736	
(4) その他	370,532		340,768		361,497	
有形固定資産合計	11,088,120	46.0	10,763,783	45.5	10,598,526	57.0
2 無形固定資産	9,693	0.0	9,846	0.0	9,926	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	660,181		657,755		700,913	
(2) その他	291,614		370,629		341,098	
貸倒引当金	△ 47,500		△ 51,090		△ 46,960	
関係会社投資 損失引当金	—		△ 10,000		△ 7,839	
投資その他の 資産合計	904,295	3.8	967,294	4.1	987,213	5.3
固定資産合計	12,002,109	49.8	11,740,924	49.6	11,595,666	62.4
資産合計	24,114,110	100.0	23,685,356	100.0	18,575,081	100.0

	前中間会計期間末 (平成15年10月31日)		当中間会計期間末 (平成16年10月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成16年4月30日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	1,348,351		1,552,775		831,496	
2 買掛金	496,641		533,767		273,483	
3 短期借入金	8,250,000		7,300,000		3,200,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	644,708		664,741		620,969	
5 未払金	1,367,554		1,101,053		842,908	
6 未払法人税等	9,635		16,013		293,866	
7 賞与引当金	322,467		315,765		226,383	
8 設備支払手形	543,068		100,418		45,781	
9 その他	269,001		318,850		307,772	
流動負債合計	13,251,428	55.0	11,903,385	50.2	6,642,661	35.8
II 固定負債						
1 長期借入金	2,936,507		3,351,766		3,196,717	
2 退職給付引当金	311,348		347,300		328,412	
3 役員退職慰労 引当金	69,558		81,174		82,839	
4 その他	90,996		285,505		92,727	
固定負債合計	3,408,409	14.1	4,065,747	17.2	3,700,696	19.9
負債合計	16,659,837	69.1	15,969,132	67.4	10,343,358	55.7
(資本の部)						
I 資本金	543,775	2.3	543,775	2.3	543,775	2.9
II 資本剰余金						
1 資本準備金	506,000		506,000		506,000	
資本剰余金合計	506,000	2.1	506,000	2.1	506,000	2.7
III 利益剰余金						
1 利益準備金	135,943		135,943		135,943	
2 任意積立金	6,410,490		6,749,646		6,410,490	
3 中間未処理損失(△) 又は当期末処分利益	△ 271,620		△ 355,570		479,351	
利益剰余金合計	6,274,813	26.0	6,530,019	27.6	7,025,785	37.8
IV その他有価証券評価 差額金	129,684	0.5	137,251	0.6	156,161	0.9
V 自己株式	—	—	△ 822	△ 0.0	—	—
資本合計	7,454,272	30.9	7,716,223	32.6	8,231,722	44.3
負債資本合計	24,114,110	100.0	23,685,356	100.0	18,575,081	100.0

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	
区分	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	8,280,291	100.0	8,499,426	100.0	23,989,397	100.0
II 売上原価	5,735,880	69.3	5,833,357	68.6	15,837,502	66.0
売上総利益	2,544,410	30.7	2,666,068	31.4	8,151,894	34.0
III 販売費及び一般管理費	3,073,875	37.1	3,089,802	36.4	7,311,400	30.5
営業利益又は 損失(△)	△ 529,464	△ 6.4	△ 423,733	△ 5.0	840,494	3.5
IV 営業外収益	209,003	2.5	79,134	0.9	318,659	1.3
V 営業外費用	123,189	1.5	98,795	1.1	247,696	1.0
経常利益又は 損失(△)	△ 443,651	△ 5.4	△ 443,394	△ 5.2	911,457	3.8
VI 特別利益	7,402	0.1	120,400	1.4	67,602	0.3
VII 特別損失	37,954	0.4	216,091	2.5	62,785	0.3
税引前中間純損失 (△)又は当期純利益	△ 474,203	△ 5.7	△ 539,085	△ 6.3	916,274	3.8
法人税、住民税及び 事業税	9,167	0.1	9,471	0.1	532,221	2.2
法人税等調整額	△ 167,841	△ 2.0	△ 115,546	△ 1.3	△ 51,390	△ 0.2
中間純損失(△)又は 当期純利益	△ 315,529	△ 3.8	△ 433,011	△ 5.1	435,443	1.8
前期繰越利益	43,908		77,440		43,908	
中間未処理損失(△) 又は当期末処分利益	△ 271,620		△ 355,570		479,351	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …………… 月次総平均法による原価法
- (3) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物…15～38年
 機械装置…9～12年
- (2) 無形固定資産 …………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく（自社利用分ソフトウェア） 定額法
- (3) 長期前払費用 …………… 均等償却

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 関係会社投資損失引当金…………… 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
- (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (6) 債務保証損失引当金 …………… 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。
 なお、当中間会計期間末における債務保証損失引当金195,087千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。
5. リース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 (1)消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が6,030千円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,156,134円	17,100,530千円	16,709,756千円
2. 担保に供している資産			
	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
工場財団			
建物	2,642,361千円	2,477,023千円	2,548,394千円
機械装置	4,395,081千円	3,813,676千円	4,028,625千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円	1,111,131千円
有形固定資産のその他	266,869千円	240,658千円	254,640千円
計	8,415,444千円	7,642,490千円	7,942,792千円
その他			
建物	336,831千円	311,958千円	323,780千円
土地	1,242,418千円	1,732,802千円	1,242,418千円
有形固定資産のその他	29,929千円	24,750千円	27,064千円
計	1,609,179千円	2,069,510千円	1,593,263千円
上記に対応する債務			
支払手形	403,336千円	302,502千円	403,367千円
短期借入金	6,887,421千円	5,940,525千円	2,800,000千円
1年以内返済予定長期借入金	644,708千円	664,741千円	620,969千円
長期借入金	2,936,507千円	3,351,766千円	3,196,717千円
計	10,871,972千円	10,259,534千円	7,021,053千円

3. 偶発債務

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1) (株)パワーズフジミの金融機関 借入金に対する債務保証額	600,000千円	404,912千円	700,000千円
(2) ティアンドエス食品(株)の金融機関 借入金に対する債務保証額	—	15,000千円	—
(3) 仕入取引の担保として 差し入れた振出手形	101,000千円	101,000千円	101,000千円

4. 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、中間会計期間末日(期末日)が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日(期末日)満期手形が、中間会計期間末(期末)残高に含まれております。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
受取手形	—	43,069千円	—
支払手形	—	372,998千円	—
設備支払手形	—	29,482千円	—

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
受取利息	251千円	254千円	497千円
賃貸料	59,372千円	61,118千円	120,936千円
手数料収入	107,624千円	—	115,943千円

2. 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払利息	76,265千円	68,857千円	158,021千円
賃貸資産関係費	32,722千円	25,620千円	70,610千円

3. 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
貸倒引当金戻入益	—	—	200千円
賃貸契約解約金	7,402千円	—	7,402千円
補助金収入	—	120,365千円	60,000千円

4. 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
建物除却損	8,018千円	2,063千円	8,030千円
機械装置除却損	3,721千円	4,828千円	4,934千円
投資有価証券評価損	24,555千円	11,743千円	28,555千円
関係会社投資損失引当金繰入額	—	2,160千円	7,839千円
債務保証損失引当金繰入額	—	195,087千円	—

5. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	484,826千円	493,388千円	1,019,531千円
無形固定資産	59千円	80千円	161千円

6. 当社の売上高は、主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	売上高	営業費用	売上高	営業費用
前事業年度下半期	15,810,566	14,215,649	15,709,105	14,339,146
当上半期	8,280,291	8,809,756	8,499,426	8,923,160
合計	24,090,857	23,025,406	24,208,532	23,262,306

12. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)			当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)			前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	59,034	17,551	41,483	59,034	25,985	33,049	59,034	21,768	37,266
有形固定資産 の そ の 他	85,961	24,677	61,283	100,294	35,312	64,982	90,018	35,320	54,697
ソフトウェア	34,340	6,108	28,232	110,812	15,191	95,620	71,940	8,022	63,917
合 計	179,336	48,337	130,998	270,142	76,489	193,652	220,993	65,111	155,881

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 年内	34,072千円	53,408千円	41,028千円
1 年超	98,342千円	142,656千円	116,789千円
計	132,415千円	196,064千円	157,817千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	15,074千円	26,191千円	36,397千円
減価償却費相当額	14,145千円	24,745千円	34,319千円
支払利息相当額	1,112千円	1,992千円	2,769千円

4. 減価償却費相当額の算定方法……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法……………リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。

13. 有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。